

新成長戦略

- 2020年まで名目3%、実質2%の成長
- 失業率はできる限り早期に3%台に低下
- 成長分野(環境、健康、観光)での需要創造

現状は・・・

- ・正規・非正規の二極化、所得格差拡大、ゆとり・きずなの喪失
- ・人口減少、少子高齢化、就業者減少
- ・非正規労働者の雇用調整 等

「持続可能な活力ある社会を実現する経済・雇用システム」

<経済・雇用システムに求められること>

- 雇用の質の向上
- 就業意欲を実現する「全員参加型社会」の構築
- 再挑戦可能な「トランポリン型社会」の構築
- 雇用機会の創造

目指す社会イメージ

- 雇用の場が十分確保され、職業キャリアが形成できる
- 仕事と生活の調和が実現できる
- 生活を支えられるだけの収入が得られる

雇用の質が向上する働き方の改善

【雇用ルール】

- 「多様な正社員」の環境整備
- 有期雇用ルールの整備

【賃金・処遇】

- 最低賃金の引き上げ
- 均等・均衡待遇の推進

【ワーク・ライフ・バランス】

- 労働時間等の見直し
- 育児休業等の取得促進

全員参加型社会、トランポリン型社会の構築

【積極的労働市場政策】

- 若者、女性、高齢者、障害者への就労支援
- 能力開発(キャリア形成)支援

【セーフティネット】

- 雇用保険を受給できない人への第2のセーフティネットの構築
- ハローワークを拠点とした支援の強化

雇用の量拡大と質向上のための経済システムの構築

【雇用機会】

- 成長分野(環境、健康、観光)での雇用創出
- 「新しい公共」による国民ニーズの充足と雇用創出

【経済社会のあり方】

- 企業評価・企業行動の仕組みの構築
- 就業を阻害しない税・社会保障の検討

雇用政策研究会について

1. 目的

様々な経済構造の変化等の下で生じている雇用問題に関して、効果的な雇用政策の実施に資するよう、学識経験者を参集し、現状の分析を行うとともに、雇用システムと対策についての考え方を整理する。

2. 運営

- (1) 研究会は職業安定局長が学識経験者の参集を求めて開催する。
- (2) 議事については、別に申し合わせた場合を除き、公開とする。

3. 主な論点

- (1) 社会の持続可能性の観点からのあるべき雇用システムについて
- (2) あるべき雇用システムに向けての環境整備について
- (3) 積極的な雇用政策の活用による就労促進と、セーフティネットの整備について

4. 委員

阿部 正浩	獨協大学経済学部教授
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授
黒澤 昌子	政策研究大学院大学教授
玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構統括研究員
駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所教授
白木 三秀	早稲田大学政治経済学術院教授
諏訪 康雄	法政大学大学院政策創造研究科教授
清家 篤	慶應義塾長
鶴 光太郎	経済産業研究所上席研究員
橋本 陽子	学習院大学法学部教授
◎ 樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
宮本 太郎	北海道大学大学院法学研究科教授
森永 卓郎	獨協大学経済学部教授
山川 隆一	慶應義塾大学法科大学院教授

(計16名)

◎は座長、五十音順(敬称略)